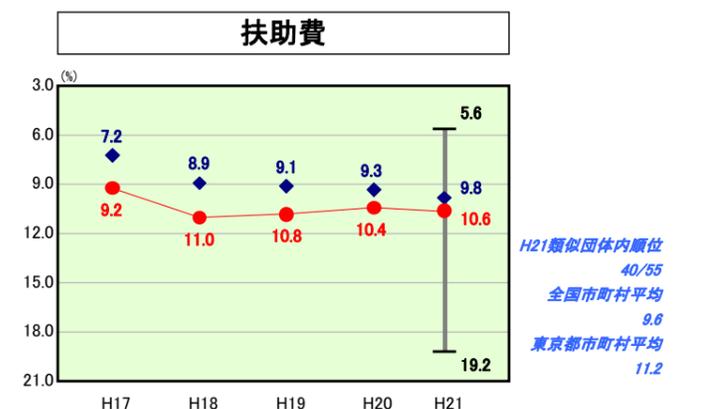
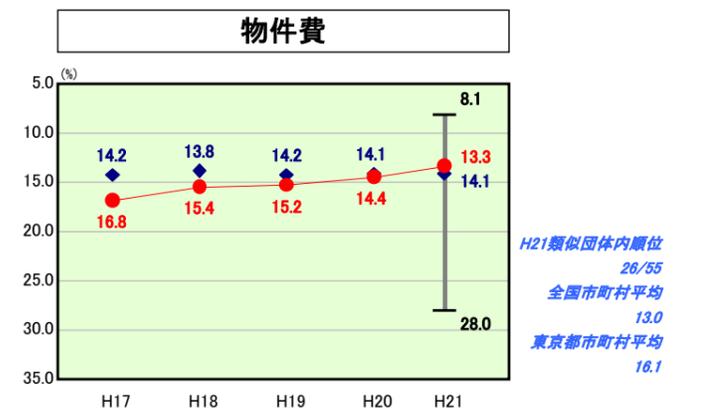
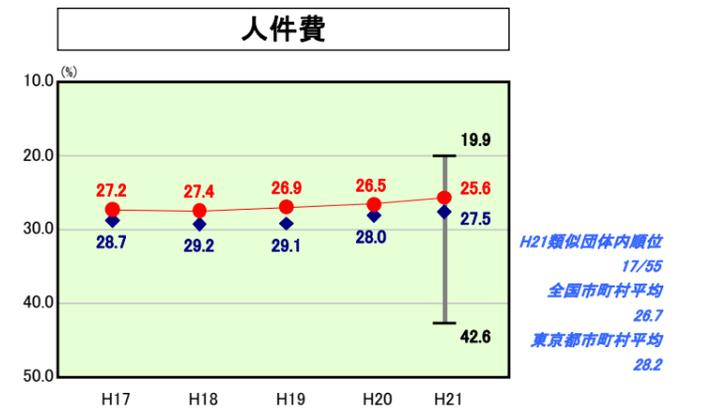
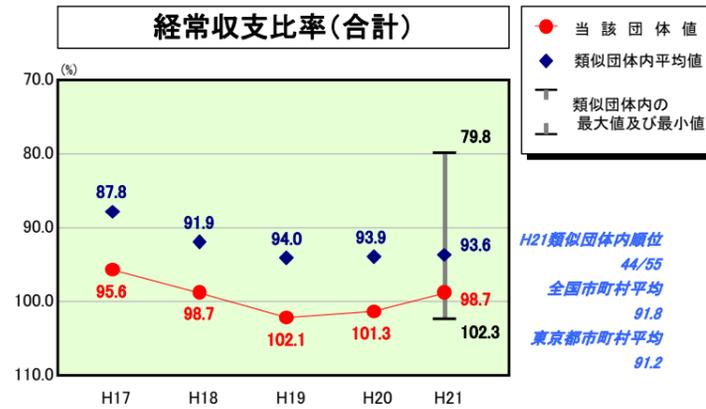
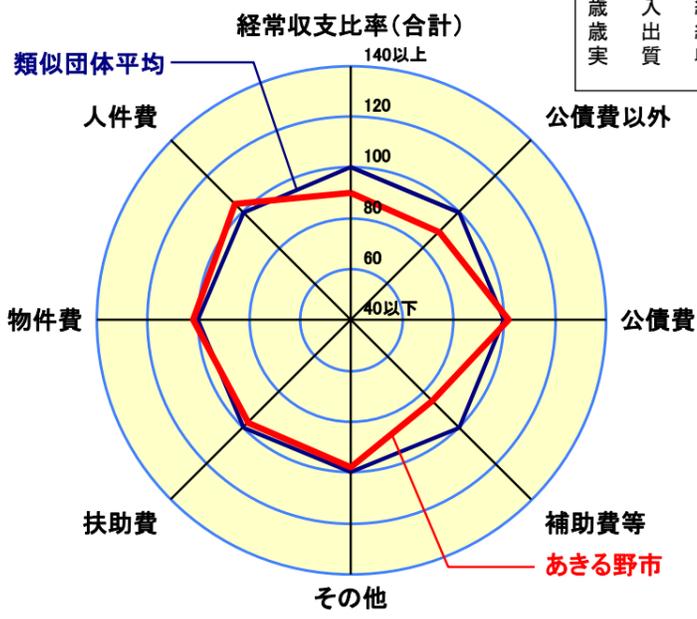


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	81,086人(H22.3.31現在)
面積	73.34 km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,783,018千円
歳入総額	29,865,199千円
歳出総額	29,120,043千円
実質収支	654,333千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

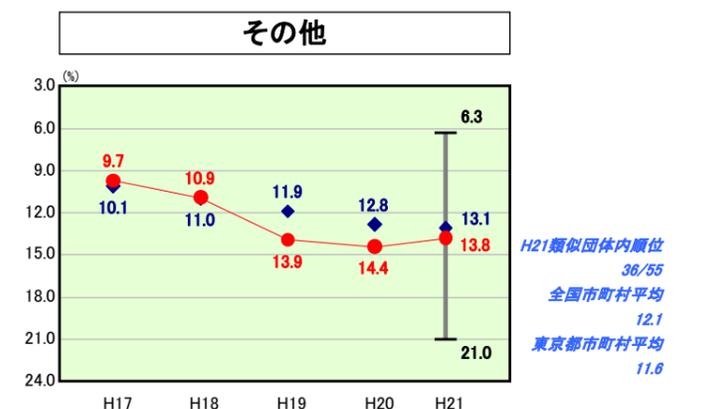
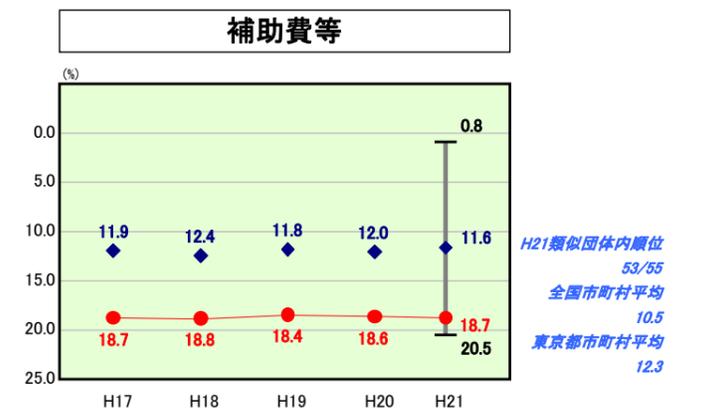
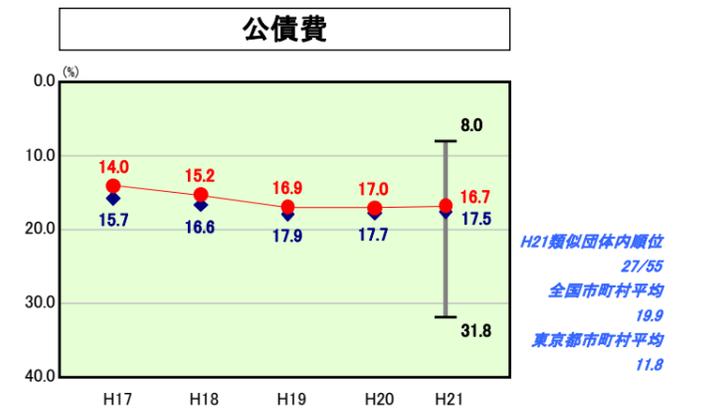
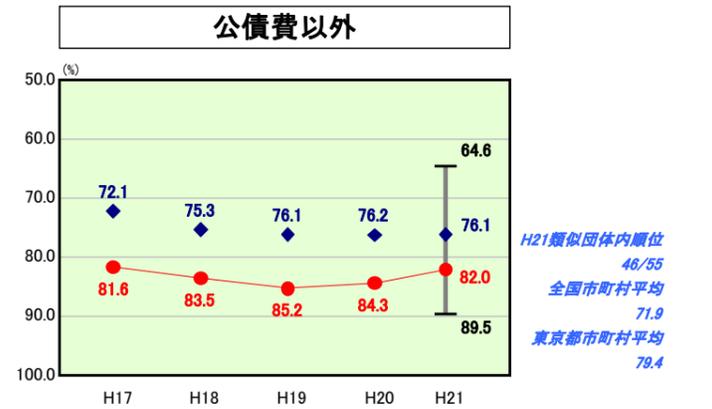
【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較し1.9ポイント低く、全国市町村及び東京都市町村平均のと比較しても低い数値となっている。主な要因は、定員適正化計画に基づく新規職員の採用抑制、地域手当や議員定数の減などの取組が挙げられる。今後も、適正な人事管理により、人件費の適正化に努める。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は、前年度比で1.1ポイントの改善が図られ、類似団体平均と比較し0.8ポイント下回った。これは、光熱水費や消耗品などの行政経費の抑制に努めたほか、電算機器の再リースなどを積極的に行うとともに、枠配分予算編成方式による歳出の抑制に努めた結果と考えられる。今後は、更なる経費の抑制を図るため、公共施設の運営内容及び利用状況などを検証し、運営方法等の見直しに努める。

【扶助費】 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は0.8ポイント高くなっている。これは、生活保護費や社会福祉費が増となっていることが主な要因である。今後は、財政状況などを勘案しながら、単独事業においては引き続き、事業内容の見直しなどを検討する必要がある。

【公債費】 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均との比較では0.8ポイント低くなっているが、東京都市町村平均との比較では4.9ポイント高くなっている。これは、合併に伴う新市建設計画達成のために発行した旧地域総合整備事業債や臨時財政対策債などの償還が平成26年度まで高い水準で推移するためである。今後も引き続き、地方債の発行を抑制するとともに、発行済みの地方債については、可能な限り低利での借換を検討するなど、適正な管理に努める。

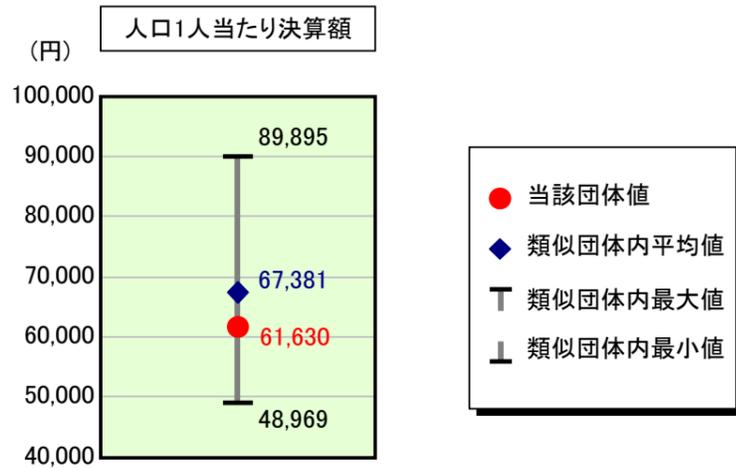
【補助費等】 類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は7.1ポイント高くなっている。これは、消防業務の東京都への委託や一部事務組合への負担金、市の出資団体や各種団体に対する補助金が多額になっていることが主な要因である。今後も一部事務組合と連携を密にし負担金の抑制に努めるとともに、補助金については、その必要性や事業内容の精査等を通じて、適正化に向けた取組を推進する。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 あきる野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



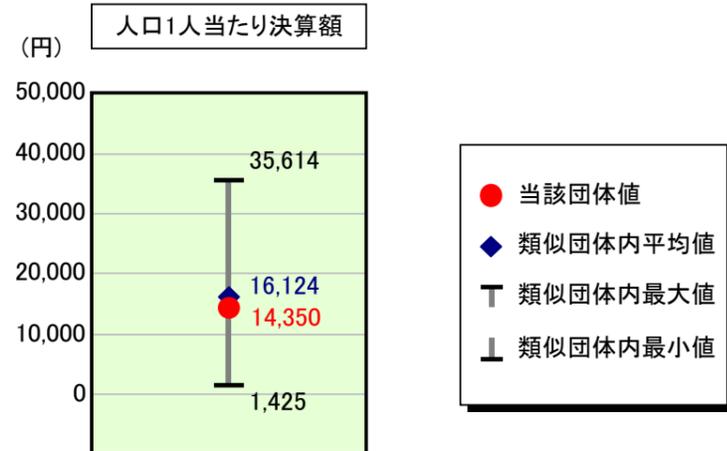
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,502,245	55,524	61,348	▲ 9.5
賃金(物件費)	230,376	2,841	3,406	▲ 16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	218,763	2,698	5,168	▲ 47.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	230,580	2,844	986	188.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,594	3,645	3,053	19.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,511	1,042	1,302	▲ 20.0
▲退職金	▲ 564,733	▲ 6,965	▲ 7,882	▲ 11.6
合計	4,997,336	61,630	67,381	▲ 8.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.09	6.09	▲ 1.00
ラスパイレス指数	98.7	99.1	▲ 0.4

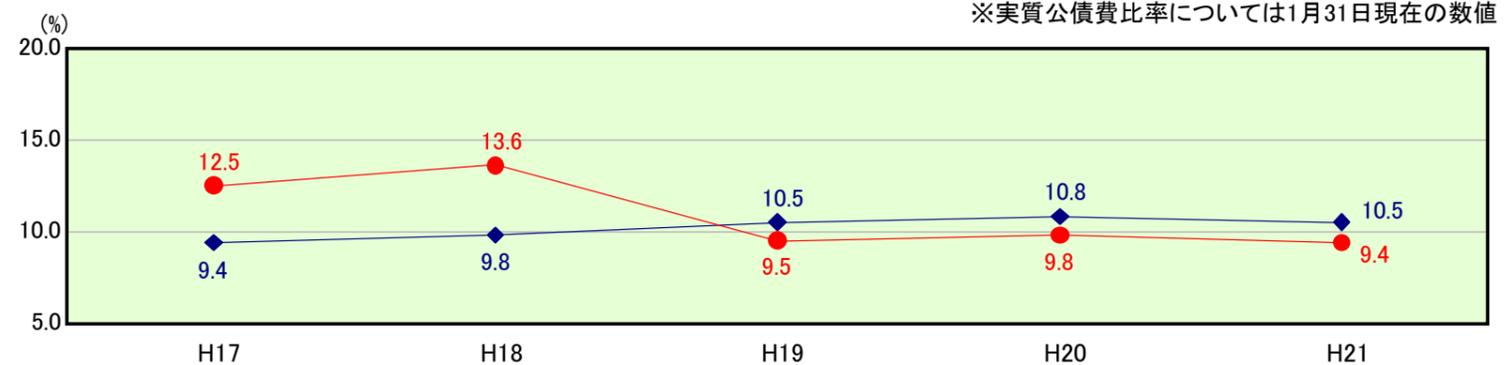
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

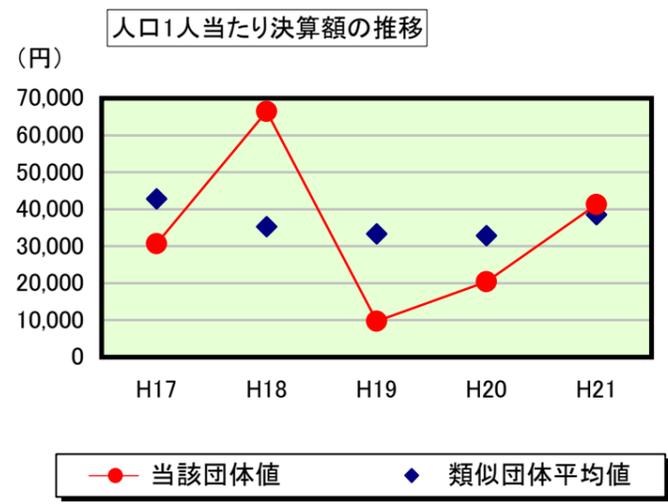
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,649,628	32,677	35,481	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	944,717	11,651	9,277	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	525,548	6,481	3,156	105.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	860	11	1,274	▲ 99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 676,228	▲ 8,340	▲ 8,528	▲ 2.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,280,937	▲ 28,130	▲ 24,687	13.9
合計	1,163,588	14,350	16,124	▲ 11.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,462,378	30,667	▲ 22.9	42,811	4.3	▲ 27.2
うち単独分	2,416,045	30,090	▲ 14.2	29,783	4.0	▲ 18.2
H18	5,330,702	66,457	116.7	35,287	▲ 17.6	134.3
うち単独分	5,252,191	65,478	117.6	22,883	▲ 23.2	140.8
H19	787,727	9,744	▲ 85.3	33,360	▲ 5.5	▲ 79.8
うち単独分	753,174	9,317	▲ 85.8	21,314	▲ 6.9	▲ 78.9
H20	1,648,823	20,363	109.0	32,868	▲ 1.5	110.5
うち単独分	1,290,047	15,932	71.0	22,184	4.1	66.9
H21	3,344,029	41,241	102.5	38,558	17.3	85.2
うち単独分	2,745,341	33,857	112.5	24,217	9.2	103.3
過去5年間平均	2,714,732	33,694	44.0	36,577	▲ 0.6	44.6
うち単独分	2,491,360	30,935	40.2	24,076	▲ 2.6	42.8